

第 3 章

第 8 回党大会から

第 8 期 4 中総にかけての主要人事

はじめに

1996年から97年のベトナムは、まさに人事の季節であった。なぜならば、96年の共産党第8回全国代表大会（以下、「第8回党大会」と略記）をもって共産党中央の役職者の任期が第7期から第8期へ、そして97年の全国選挙をもって国会の任期が第9期から第10期へとそれぞれ交替し、それに伴って国家主席や政府首相などの国家枢要ポストの任期も更新されることになっていったからである。

そのような次第で、党・国家の主要人事にある程度の変更の生じ得ることは、事前に予期されていたことであった。問題はむしろ、その変更がどの程度のものであり、またどのように行われるのかであった。その際の焦点は、やはり70歳代の党書記長、国家主席、政府首相の去就にあった。世代交代、若返りをはかる必要性と、指導部におけるいわゆる「改革派」もしくは「改革積極派」と「保守派」もしくは「改革慎重派」とのバランスの問題など、人事の刷新にはさまざまな要素が絡み合っている。1996年から97年にかけての実際の展開は、とりわけ党書記長の後継者問題を軸として、複雑な展開を示したといえるであろう⁽¹⁾。

本章においては、第8回党大会から1997年末に開催された第8期第4回中央委員会総会（以下、「第8期4中総」と略記）前後にかけての党・国家の主

要人事の動向を概観する。ただし、「おわりに」の部分においては、98年7月に開催された第8期第5回党中央委員会総会（以下、「第8期5中総」と略記）前後までの最新の動向を補足しつつ、人事問題に関連する若干の私見を付することとしたい。

第1節 第8回党大会における主要人事

1. 党・国家3役の留任

ド・ムオイ（Do muoi）共産党書記長が第8回党大会以降も続投するのか、それとも任期満了を機に引退することになるのかの問題をめぐって、とりわけ1995年後半以降さまざまな憶測が流れた。しかし、96年3月頃の時点では、ムオイ書記長をはじめとして、レ・ドゥック・アイン（Le Duc Anh）国家主席、ヴォー・ヴァン・キエット（Vo Van Kiet）首相の党・国家3役が、第8回党大会でそのまま留任することになるであろうとの観測が、（少なくともハノイ駐在外国人たちの間では）主流を占めるようになっていた⁽²⁾。

このような観測の根拠は、なによりも、従来の党・国家3役の布陣が、地域的バランスや党内の勢力バランスからみて、かなり巧妙な取り合わせであった事実求められよう。すなわち、党書記長のド・ムオイ（1917年生まれ）は北部（ハノイ）の出身で、中央政府の閣僚経験のみならず、党中央での役務の経験を長年積んでいる。もともと、「保守派」もしくは「中間派」と目されていた。88年以来首相を務めていたが、91年の第7回党大会で、「改革派」グエン・ヴァン・リン（Nguyen Van Linh）の後継者として書記長に選出された。

レ・ドゥック・アイン（1920年生まれ）は中部（フエ、旧南ベトナム地区）出身、生え抜きの軍関係者である。87年に国防相に就任、92年に国家主席に選出された。軍・公安勢力や「保守派」からの支持を受けている人物であ

る。

ヴォー・ヴァン・キエット（1922年生まれ）は南部（ヴィンロン）出身で、75年解放以前から以降にかけて、南部での工作、行政に従事した。その後82年に中央政府に抜擢され、国家計画委員会主任（閣僚級ポスト）兼副首相に就任した。88年国会の首相指名投票では、「保守派」、「中間派」の推すド・ムオイに対して、「改革派」の推す対抗馬とされた。91年にムオイが党書記長に転出したのに伴って、その後継首相に選出された⁽³⁾。

以上のように、従来の党・国家3役の布陣は、出身地域からみても、主要な勢力基盤（党、軍、政府）からみても、また「保守派」と「改革派」の関係からみても、巧妙なバランスの上に成り立つものであった。このような従来の3役に代わって、同様にバランスの良い後継者3名を見い出すことは、かなり至難のことであると思われた。

ところが、1996年4月12～20日に開催された第7期10中総前後から、党内の「改革派」が現3役の引退を前提として、ノン・ドゥック・マイン（Nong Duc Manh）国会議長、グエン・マイン・カム（Nguyen Manh Cam）外相、ファン・ヴァン・カイ（Phan Van Khai）副首相を、それぞれ新たな書記長、国家主席、首相に就ける線で活発に動いているとの情報がリークされはじめた⁽⁴⁾。

ノン・ドゥック・マイン（1940年生まれ）は、北部（バクタイ）の少数民族出身である。もともと農林技師で、ソ連留学の経験もある。出身省の林業局長などを務めた後、1989年に中央に呼ばれて、党機関や国会で少数民族問題を担当するポストに就き、91年に政治局員、92年に国会議長に選出された。グエン・マイン・カム（1929年生まれ）は、中部（ゲアン、旧北ベトナム地区）出身で、52年から外交畑を一貫して歩んできた。駐ソ連大使などを経た後、91年に外相に着任、94年党中間会議の際に政治局員に補充された。ファン・ヴァン・カイ（1933年生まれ）は、南部（ホーチミン市）の出身。60年代前半ソ連に留学して経済学を学び、帰国後ハノイ政府の国家計画委員会での勤務を開始、南部解放後にホーチミン市に派遣されて経済部局の責任者や人民委

員会主席（市長）を務めた。89年に中央に呼び戻されて国家計画委員会主任に着任、91年の第7回党大会で政治局入り、その直後に筆頭格の副首相に昇進した⁽⁵⁾。

以上よりみて、「改革派」の推したとされる3名については、出身地域こそ北中南と均衡がとれているものの、その他の点ではバランスに欠けるものであった。つまり、この人事構想は「保守派」への配慮に欠け、かつ党務専従者・イデオログや軍関係者を除外したものであって、とうてい党内でコンセンサスを得られる布陣ではなかった。はたして、これに対して党内の「保守派」もしくは「改革慎重派」は、軍政治総局主任のレ・カ・ヒュー（Le Kha Phieu）上將を書記長候補に担いで対抗したといわれる⁽⁶⁾。

レ・カ・ヒュー（1931年生まれ）は、中部（タインホア、旧北ベトナム地区）の出身。1950年以降、一貫して軍の政治委員として経歴を積み重ねてきた。91年に軍政治総局主任に任命され、92年に書記局員となり、94年の党中間会議から政治局員を兼務することになった⁽⁷⁾。ヒューの経歴は、まさに軍一筋であって、上述の3名とは好対照をなしている。

党大会を直前にして、党・国家3役の人事をめぐって、「改革派」と「保守派」がせめぎ合いを展開している状況のなかで、党政治局員兼書記のグエン・ハー・ファン（Nguyen Ha Phan）が失脚したり、有力な次期外相候補の一人とされていたレ・マイ外務次官（Le Mai, 党中央委員）が急死するという事件も重なった⁽⁸⁾。さらに同じ頃、キエット首相が第7期の政治局員たちに配布したとされる秘密書簡なるものが、外部に漏洩するという事件も発生した⁽⁹⁾。これらの事件をめぐってもさまざまな噂や憶測が流れ、党大会人事を前にして水面下での抗争が、かなり熾烈なものであることをうかがわせた。

さて、書記長人事については、ノン・ドゥック・マイン、レ・カ・ヒューの2候補間での調整がつかず、1996年6月3～9日に開催された第11回党中央委員会総会（11中委）の前後には、ムオイ現書記長が続投を決意することによって事態の收拾をはかった。これに対してキエット首相は、ムオイ書記長のみの留任案に強く難色を示した。結局、6月19～20日に急遽開催された

表1 党政治局名簿

第7期

政治局

- 1 再 Do Muoi [首相, のちに党書記長]
- 2 再 Le Duc Anh [大将, 国防相, のちに国家主席]
- 3 再 Vo Van Kiet [第1副首相, のちに首相]
- 4 再 Dao Duy Tung [党中央思想工作担当]
- 5 再 Doan Khue [大将, 国防次官・参謀総長, のちに国防相]
- 6 Vu Oanh [党中央民衆工作担当, のちに党中央経済局長]
- 7 Le Phuoc Tho [党中央農業工作担当, のちに党中央組織局長]
- 8 Phan Van Khai [国家計画委主任, のちに副首相]
- 9 Bui Thien Ngo [中將, 内務次官, のちに内相]
- 10 Nong Duc Manh [党中央民族局長・国会民族委副主任, のちに国会議長]
- 11 Pham The Duet [ハノイ市党委書記]
- 12 Nguyen Duc Binh [グエンアイクォック学院院長, のちに国家政治学院院長]
- 13 Vo Tran Chi [ホーチミン市党委書記]
- ⑭ Le Kha Phieu [中將, 軍政治総局副主任, のちに軍政治総局主任]
- ⑮ Nguyen Manh Cam [駐ソ連大使, のちに外相]
- ⑯ Do Quang Thang [クァンガイ省党委書記, のちに党中央監査委員長]
- ⑰ Nguyen Ha Phan [ハウザン省人民委主席, のちに国会副議長・党中央経済局長]

書記局

- 1 Do Muoi
- 2 Le Duc Anh
- 3 再 Dao Duy Tung
- 4 再 Le Phuoc Tho
- 5 Nguyen Ha Phan
- 6 * Hong Ha [党中央官房長, のちに党中央対外局長]
- 7 * Nguyen Dinh Tu [国家評議会委員・国家原子力燃料研究院長]
- 8 * Truong My Hoa [婦人連合会副議長, のちに婦人連合会議長]
- 9 Do Quang Thang
- ⑩ Nguyen Duc Binh
- ⑪ Le Kha Phieu

政治局

- 1 再☆ Do Muoi [党書記長] 79
- 2 再☆ Le Duc Anh [国家主席] 75
- 3 再☆ Vo Van Kiet [首相] 73
- 4 再 Nong Duc Manh [国会議長] 55
- 5 再☆ Le Kha Phieu [上将, 軍政治総局主任] 64
- 6 再 Doan Khue [大将, 国防相] 72
- 7 再 Phan Van Khai [副首相] 62
- 8 再 Nguyen Manh Cam [外相] 66
- 9 再 Nguyen Duc Binh [国家政治学院院长] 68
- 10 Nguyen Van An [党中央組織局副局長] 58
- 11 Pham Van Tra [中將, 国防次官・参謀総長] 60
- 12 Tran Duc Luong [副首相] 59
- 13 Nguyen Thi Xuan My [党中央監査委員長] 56
- 14 Truong Tan Sang [ホーチミン市党委書記] 47
- 15 Le Xuan Tung [ハノイ市党委書記] 60
- 16 Le Minh Huong [中將, 内務次官] 59
- 17 死 Nguyen Dinh Tu [党中央科学・教育局長]
- 18 再 Pham The Duet [前ハノイ市党委書記] 59
- 19 ☆ Nguyen Tan Dung [内務次官] 47

(注) 第7期政治局および書記局:「再」は1991年党大会で再選, ○囲みの数字は94年党中間会議で補充, *は全期間を通じて書記局のみ, を表わす。第8期政治局:「再」は96年党大会で再選, ☆は政治局常務, 「死」は党大会中に死亡, 末尾数字は年齢(『日本経済新聞』1996年7月2日による), を表わす。

(出所) 第7期政治局および書記局: *Nhan Dan* [人民], 28 June 1991/ *Tap Chi Cong San* [共産主義], No.2, 1994, p.6.
第8期政治局: *Nhan Dan*, 2 July 1996.

第12回党中央委員会総会の頃に, 党・国家3役全員の再任という最も無難な線で決着をみたというのが, 党大会までの経緯であったとされる⁽¹⁰⁾。

かくして, 1996年6月28日から7月1日にかけて開催された第8回党大会では, ド・ムオイが書記長に再任され, アイン国家主席, キエツト首相も, それぞれ政治局員として再任された。政治局内での序列は, 従来どおり, ムオイが1位, アインが2位, キエツトが3位であった(表1)。このような結果は, 「改革派」と「保守派」の間のせめぎ合いを一時棚上げにしたもので

あるとも、あるいは両者間の妥協の産物であるとも評価できよう。

2. 新政治局の顔ぶれ

新政治局に選出されたのは、全部で19名であった。ただし、うち1名は大会初日までに死亡していたので⁽¹¹⁾、実質的には18名によるスタートである。

今大会から、従来の書記局が廃止されて政治局に一本化され、代わりに政治局内部に常務のポストが恒常的に設置されることとなった⁽¹²⁾。第7期の政治局員は17名（うち1994年中間会議での中途補充が4名）、書記局員が11名（うち中途補充の2人を含めて政治局との兼務が8名）、双方の合計で20名であったから、新政治局はそれよりも「狭き門」となった（表1）。

新政治局の内訳は再任が10人、旧書記局員からの昇格1人、新任が8人である。70歳代が、上述のムオイ書記長、アイン主席、キエット首相に加えてドアン・クエ（Doan Khue）国防相の合計4名である。残りは60歳代が上述の物故者を含めて7人、50歳代が6人、40歳代が2人という顔ぶれである。

政治局内部の序列については、55歳のノン・ドゥック・マインが従来の10位から4位へ、60歳代のレ・カ・ヒュー、ファン・ヴァン・カイ、グエン・マイン・カムが、それぞれ14位から5位、8位から7位、15位から8位へと昇格している。大会前に3役の後継候補として下馬評に上がった4人は、いずれも序列が上がったことになる。

政治局の人事については、70歳代の4名が留任したために、全体として「若年化」が中途半端に終わったといえる。しかし、そのなかではチュオン・タン・サン（Truong Tan Sang）とグエン・タン・ズン（Nguyen Tan Dung）が、40歳代の若さで政治局入りしたことが注目された。

チュオン・タン・サン（1949年生まれ）は南部（ロンアン）の出身。旧サイゴン政権支配地区で学生運動に参加、1975年の南部解放以降ホーチミン市で労働組合作業などに従事した後、91年に党中央委員、市人民委員会主席（市長）に選出され、96年第8回党大会直前の党市支部大会で市党委書記に昇格

した。南部では知名度の高い政治家である。グエン・タン・ズン（49年生まれ）も南部（カマウ）の出身である。60年代より解放運動に参加、75年以降も南部キエンザン省での仕事を継続し、90年頃には同省人民委員会主席（省知事）兼省党委副書記に選出された。91年より党中央委員、94年に中央政府の内務次官に就任した。キエット首相の目にとまって中央に抜擢されたともいわれるが、ただし党内では「保守派」に属するとの説もある。いずれにせよ、その略歴からは公安畑一筋の人物であるようにはみえない⁽¹³⁾。

次に政治局常務のポストについては、党書記長、国家主席、首相の3役以外には、レ・カ・ヒュー（軍）とグエン・タン・ズン（内務）の2名が選出されたのみである。

なお、現職に留まることになった3役については、その年齢からして任期満了（西暦2001年）以前に引退することになると予測されたが、その具体的な時機については、この時点では不明であった。ただし、3役のなかで去就が最も微妙であったのは、健康悪化の伝えられるレ・ドゥック・アイン国家主席であった⁽¹⁴⁾。

3. 中央委員会のメンバー

第7期中央委員は発足時に146名であったが、1994年中間会議の時点で20名補充され、合計166名となっていた（ただし、第8回大会開催までに、うち4名が死亡している）⁽¹⁵⁾。第8期は発足時に170名が選出された。すなわち、そのメンバー数については大差がない（表2）。

また、選出母体間のバランスについても、中間会議で20名を補充した後の第7期中央委員会と比べて、大きな変動はない。すなわち、党の地方組織代表が最大の勢力であり、これに次いで中央政府、党中央組織の順となっている。国会、軍（中央および地方軍区）、大衆組織の代表者数もほぼ横這いである。

ただし、その一方で、研究・教育機関、および総会社の役職者の数が、か

表2 党中央委員内訳

(単位：人)

	第7期	第8期
党中央	22(3)	19
地方	64(11)	62
国会	5(1)	6
中央政府	46(3)	43
研究・教育機関	6(-)	11
総公司	2(-)	6
軍中央	8(-)	7
地方	7(2)	9
大衆組織など	6(-)	7
総計	166(20)	170

(注) 肩書きはそれぞれの党大会選出時点。ただし、第7期補充者(カッコ内の数字)については中間会議選出時点。

(出所) 表1に同じ。

なり増大しているのが目につく。研究・教育機関については、ドイモイ (doi moi, 刷新) 路線のなかで人材養成や科学・技術の導入が重視されていることを反映していると考えられる。それはまた、知識人の役割を強調する党の方針の一環でもあろう。一方、総公司については、国民経済における国営企業重視の方針を反映するものであるとともに、総公司が中央政府に直属する組織として、主務官庁に帰属しない形で編成されつつある事態に対応するものでもあろう。

地方代表者については、地方省・中央直属都市からはほぼ万遍なく中央委員を選出する方針が、1994年中間会議で定着し、第8回党大会でも踏襲された。すなわち、表3に示したごとく、ハティン省を唯一の例外として、その他の地方省・都市からは、少なくとも1名の代表者(その圧倒的多数は省・市党委書記)が中央委員会に名を連ねているのである。その意味するところは、各地方の声を漏れなく反映することが、中央委員会の重要な機能の一つとして、明確に位置づけられたことにあるといえよう。

表3 第8期中央委員・党地方組織役職者内訳（省・市別分類）

3名	（書記，副書記，元書記）	Hanoi City
2名	（書記，副書記）	Hochiminh City, Quang Nam-Da Nang, Tay Ninh
	（書記，常務委員）	Ba Ria-Vung Tau
	（書記，元書記）	Son La, Nam Ha
1名	（書記）	Kien Giang, Tien Giang, Nghe An, Can Tho, Ninh Thuan, Quang Ninh, Bac Thai, Minh Hai, Yen Bai, Dac Lac, Long An, Vinh Long, Lang Son, Kon Tum, An Giang, Hai Hung, Ha Giang, Ninh Binh, Binh Thuan, Thanh Hoa
	（書記兼人民委主席）	Quang Ngai, Tuyen Quang, Binh Dinh
	（書記兼人民評議会議長）	Ha Bac, Phu Yen, Vinh Phu, Quang Binh, Quang Tri, Dong Nai, Hoa Binh, Tra Vinh, Lam Dong, Dong Thap, Lao Cai, Lai Chau, Ha Tay, Cao Bang, Thua Thien-Hue, Ben Tre, Song Be, Khanh Hoa, Soc Trang, Hai Phong City
	（副書記）	Thai Binh, Gia Lai, 南部クメール機関次長
0名		Ha Tinh

（出所）*Nhan Dan*, 2 July 1996.

さらにいえば、そのことは全国各省の要求や利害が、党中央の政策決定過程に、より直截に反映されるようになったことを意味している。第8回党大会では、地域間および階層間の経済格差拡大に対する重大な懸念が表明され、格差の是正に努めるべきこと、すなわち「経済発展」と並行して「社会的公平」を追求すべきことが、従来にない口調で強調された。換言すれば、経済面のドイモイ・対外開放の進展に伴って、一部の大都市地域のみが先行して発展していく事態に対して、地方からの強い不満や批判が表明され、それに応える形で地域間の均等発展を重視する方針が、党大会において強く打ち出されたと考えられる。

第8期中央委員会における地方代表の顔ぶれについては、今一つの着目すべき特徴が観察できる。それは、中央委員に選出された地方省・市レベルの

党委書記が、当該省・市の人民評議会（省・市議会）議長を兼務する事例が際立っていることである。これを第7期中央委員（党中間会議補充者を含む）の場合と比較すると、その相違が歴然とする（表4）。

すなわち、第7期中央委員のなかで党委書記が人民評議会議長を兼務するケースは皆無であったのに対して、第8期については22例（元党委書記を含めれば23例）、つまり全国53省・市の4割以上に及んでいる。逆に、第7期においては、地方省レベル党委副書記で当該省の人民委員会主席（すなわち知事）を兼務する事例が10であったのに対して、第8期では党委書記で人民委主席を兼務するケースが4、党委副書記で人民委主席を兼務するケースが4となっている。以上のデータより、地方省レベル党組織の中核メンバーが、地方行政の首長を兼務するケースは依然存在するものの、その数は相対的に少なく、他方で、党組織のトップが代議機関の議長を兼務するケースが急増したと結論づけられる。

従来の地方レベルの権力構造においては、代議機関の役割が相対的に軽視されており、党組織が行政機関を通じて実質的に統治する形態が常態化していた。これに対して最近では、代議機関と行政機関の役割分担を明確化し、代議機関が本来有すべき機能、すなわち地方行政に関する決定および監視の機能を保障すべきであるとの方針が提起されている。国会（立法）と政府（行政）の役割分担の明確化、および国会の審議、決定、監視機能の強化という国政レベルにみられるのと同主旨の方針が、地方レベルにも適用されつつあるということができる。

軍の地方代表についても、第7回党大会時点では五つの軍区からしか中央委員に選出されていなかったが、党中間会議において2名が補充された。第8回党大会にあっては、当初より9名となっている。すなわち、全国の各軍区から1名ずつを網羅的に選出するという方向に、かなり近づいたといえる（表4）。ドイモイ路線のなかで、兵士の生活水準は財政難などのために全体として劣悪化しているとされるが⁽¹⁶⁾、その状況はとりわけ大都市地域よりも地方軍区において深刻であろう。党中央委員会の構成は、そのような地方所

表 4 第 7・8 期中央委員——党地方組織および軍区役職者内訳

		第 7 期		第 8 期
		第 7 期党 大会選出	党中間 会議選出	
党地方	書 記	31	+9	24
	兼人民評議長	—		22
	兼人民委主席	—		4
	元書記	—		2
	兼人民評議長	—		1
	南部クメール機関次長	—		1
	副書記	3		2
	兼人民委主席	10		4
	兼人民委副主席	—		1
	党委常務委員	1		1
	兼人民評議長	1		—
	兼人民委主席	1		—
軍地方	兼人民委副主席	1		—
	兼市党委監査委主任	0	+1	—
	兼県党委書記	2		—
	党委委員（兼公司社長）	0	+1	—
	人民評議長	1		—
	県党委書記	2		—
	軍区指令官	5	+2（中途死亡1）	4 ¹⁾
	軍区副指令官	—		3 ²⁾
	兼参謀長	—		2 ³⁾

(注) 1) 第Ⅱ，Ⅲ，Ⅶ，およびホーチミン市の各軍区。

2) 第Ⅳ，Ⅴ，Ⅸの各軍区。

3) 第Ⅰ，Ⅲの各軍区。

(出所) 表 1 に同じ。

在の軍隊からの不満や要求にも、より大きな発言の機会を与える形となったといえるであろう。

政府閣僚および中央官庁からの中央委員選出状況については、表 5 を参照

表5 党中央委員——中央政府役職者（官庁別分類）

現職大臣を含む	
4名（大臣，次官3名）	外務省
2名（大臣，次官）	労働省，保健省
1名（大臣）	国防省，建設省，工業省，交通省，科学技術省， 青年・スポーツ担当省，民族・山岳地区委員会， 自動保護委員会，メコン河委員会
現職大臣を含まない	
4名（次官4名）	計画・投資省
3名（次官3名）	内務省
2名（次官2名）	貿易省
1名（次官）	財政，文化省

（出所）表3に同じ。

されたい。それに込められた意味については、次節で言及する。

第2節 1996年秋国会から97年国会選挙まで

1. 1996年秋国会における一部閣僚入替え人事⁽¹⁷⁾

表5および表6によれば、現職の閣僚もしくは閣僚と同格の政府メンバーのうち、第8回党大会において、次の13名が中央委員に選出されなかった。すなわち、文化担当副首相、内務、司法、計画・投資、財政、貿易、文化・情報の各大臣、そして政府組織・人事委、政府官房、汚職対策指導委、人口・家族計画委、国家プロジェクト審査委、国営企業改革委の各機関の首長（国務大臣級ポスト）である。

この事実から、かなり大幅な政府改造人事が近いうちになされることが予想された。はたして、1996年10月15日から11月12日にかけて開催された定例

表6 政府閣僚(1996年秋国会)

	旧	第8回 党大会	1996年秋国会 [11月9日] [後任者とその前職]
首相	Vo Van Kiet	◎	留任
副首相	Phan Van Khai	◎	留任
	Nguyen Khanh	×	留任
	Tran Duc Luong	◎	留任
国防	Doan Khue	◎	留任
内務	Bui Thien Ngo	×	* Le Minh Huong ◎内務次官, 内相代理
外務	Nguyen Manh Cam	◎	留任
司法	Nguyen Dinh Loc		留任
計画・投資	Do Quoc Sam	×	* Tran Xuan Gia ○計画・投資次官
財政	Ho Te		* Nguyen Sinh Hung ○財政次官
貿易	Le Van Triet	×	留任
科学・技術・環境	Dang Huu	○	* Pham Gia Khiem ○計画・投資次官
労働・傷病兵・社会	Tran Dinh Hoan	○	留任
交通・運輸	Bui Danh Luu	○	* [未定] (Dao Dinn Binh (第3鉄道公 団社長) 国会にて否決)
建設	Ngo Xuan Loc	○	留任
工業	Dang Vu Chu	○	留任
農業・農村発展	Nguyen Cong Tan	○	留任
文化・情報	Tran Hoan	×	* Nguyen Khoa Diem ○文化・情報次官
水産	Nguyen Tan Trinh	○	* Ta Quang Ngoc ○水産次官
教育・訓練	Tran Hong Quan	○	留任
保健	Do Nguyen Phuong	○	留任
[以下、閣僚級ポスト]			
国家民族・山岳地区委	Hoang Duc Nghi	○	留任
国家監査院	Ta Huu Thanh	○	留任
国立銀行	Cao Si Kiem	○	留任
国務/政府組織・人事委員会	Phan Ngoc Tuong	×	* Do Quang Trung ○観光総局局長
国務/政府官房	Le Xuan Trinh	×	* Lai Van Cu 政府官房次長
国務/汚職密輸対策指導委	Nguyen Ky Cam	×	* [未定]
国務/メコン河内委員会	Nguyen Canh Dinh	○	留任
国務/青年工作・スポーツ担当	Ha Quang Du	○	留任
国務/人口・家族計画委員会	Mai Ky		留任
国務/児童保護・養育委員会	Tran Thi Thanh Thanh	○	留任
国務/国家プロジェクト審委	Dau Ngoc Xuan	×	* [未定]
国務/国営企業改革委員会	Phan Van Tiem	×	* (閣僚級ポストより削除か)

(注) ◎は中央委員, 政治局員に選出された者。○は中央委員に選出された者。×は第7期中央委員だが, 第8回大会で中央委員に選出されなかった者。無印はまだ中央委員に選出されることがない者。*は1996年秋国会にて前任者の辞任が承認された官庁。

(出所) 在ハノイ日本大使館「ヴィエトナム政府閣僚」(1996年9月現在), *Saigon Times*, 7 and 8 Nov. 1996, *Tuoi Tre*, 9 Nov. 1996, *Vietnam Investment Review*, 11-17 Nov. 1996.

国会（第9期第10会期）においては、副首相（3名）を含めて32名の現職閣僚のうち、12名の辞任が承認された（表6）。内務、計画・投資、財政、科学・技術・環境、交通・運輸、文化・情報、水産の7省の大臣、および政府組織・人事委、政府官房、汚職対策指導委、国家プロジェクト審査委、国営企業改革委の5機関の国務大臣級首長である。

この12名の辞職者リストのなかには、先の第8回党大会において中央委員会に選出されたにもかかわらず、現職閣僚ポストから外されたケースが三つある。科学・技術・環境、交通・運輸、水産の各大臣である。これらのケースについては、他のポスト（党務専従など）への転出を含みとする人事であったと推測される⁽¹⁸⁾。

他方、党大会で中央委員に再選されなかったものの、現職ポストを保持したのは、グエン・カイン（Nguyen Khanh）副首相（文化担当）、およびレ・ヴァン・チエット（Le Van Triet）貿易相であった。1997年半ばの国会議員選挙後に予想される本格的な内閣改造まで、暫定的に続投することが認められたものと思われる。また、グエン・ディン・ロック（Nguyen Dinh Loc）司法相は、今回の党大会でも中央委員に選出されないまま、現職ポストに留まった。

現職閣僚が更迭された12ポストのうち、新任人事案（首相が提案）が国会によって承認されたのは、内務、計画・投資、財政、文化・情報、科学・技術・環境、水産、政府官房、国務（政府組織・人事委員会）の8ポストであった。キエット首相からの原案には、これ以外に交通・運輸相の後任候補も含まれていたが、国会での批准投票によって否決された。首相の指名した後任候補（第3鉄道公団総裁）の個人的能力に、国会議員たちが疑義を表明したとの観測もあるが、否決の理由は詳細不明である。いずれにせよ、交通・運輸相のポストについては、暫定的な措置として、首相が代行を指名することになった。

2. 1997年国会議員選挙

1997年4月2日～5月10日に開催された定例会（第9期第11会期）では、新しい国会議員選挙法が採択された（4月15日採択、4月17日公布）。これは、97年半ばに予定されている次期国会議員選挙をにらんでの法改正であった。旧法と比べると、議員定数が400名から450名に拡大したこと、選挙の監督、監視にあたって、従来の地方省・市人民委員会に代わって、人民評議会の役割を重視していることなどが、目立った変化である。とりわけ、議員定数の増大は、96年秋国会における地方行政区分の部分的改編（全国の省・市が従来の53から61へと増加）に対応する意味合いが込められているが、結果として国会の場においても、（大都市地域に比較して）地方の声をまんべんなく反映する仕組みが貫徹されているといえよう⁽¹⁹⁾。

新たな選挙法に基づく国会議員選挙は、1997年7月20日に行われた。それに先だって5月10日に、全国の選挙区割りそれぞれの定員数（各2～3名の中選挙区制）が、国会常務委員会より発表された。立候補者の確定名簿は、6月23日付けの新聞紙上に発表された。それによれば、450の定員をめぐって、総計633名の立候補者（倍率約1.4倍）が、全国175選挙区で競うこととなった⁽²⁰⁾。7月20日の全国選挙は、投票率99.59%であった。当選者の名簿は、7月29日付けの新聞紙上で発表された。当選者450名の内訳は、共産党員が384名、独立候補が3名、再選が108名であった。大学卒以上の学歴をもつ者は411名で当選者総数の91%、前回の56%から大幅に上昇した⁽²¹⁾。

選挙にあたって最も注目されたことは、先の党大会において留任したド・ムオイ書記長、レ・ドゥック・アイン国家主席、ヴォー・ヴァン・キエット首相が立候補するか否かであった。とりわけ、国家主席と政府首相については、選挙後に招集される新国会の第1会期において、新期の国会議員のなかから選出されることが憲法で規定されている⁽²²⁾。換言すれば、選挙に立候補しなければ、その段階で国家主席と政府首相としての続投の可能性のないこ

とが判明する。

現実の推移をみると、1997年6月9～18日に開催された党第8期3中総で、以上3名の選挙不出馬が承認された⁽²³⁾。そして事実、6月23日に新聞発表された国会議員選挙立候補者名簿に、彼らの名前は掲載されなかった。かくして、アイン主席、キエット首相の引退は既定事実となった。残るド・ムオイに関しては、理論上は国会議員資格と党書記長の地位は連動する必然性がないものの、現実の問題としては、政治活動の一線から身を引くことを強く示唆するものであった。

第3節 第10期国会と国家新指導部の選出

1. チャン・ドゥック・ルオン (Tran Duc Luong) 国家主席と ファン・ヴァン・カイ首相

以上にみてきたように、1996年6月の第8回党大会においては、共産党書記長の後継選びが難航したため、ド・ムオイ書記長の続投が決まり、それに連動する形で、レ・ドゥック・アイン国家主席、ヴォー・ヴァン・キエット首相もとりあえず留任するとの妥協が成立した。しかし、97年7月に行われた国会選挙では、ムオイ書記長とともにアイン主席、キエット首相も立候補を見送った。現行憲法の規定によれば、国家主席と首相は新たに当選した第10期国会議員のなかから選出されるので、立候補の取り止めはとりもなおさず、アインとキエットの引退を意味するものであった。かくして、当面の焦点は、国家主席、首相の後継ポストに誰が就任するのかという問題に移った。

首相の後継候補としては、早い時点から副首相筆頭のファン・ヴァン・カイの名がとり沙汰されていた。彼の経歴は、ヴォー・ヴァン・キエット首相に相通ずるものがある。すなわち、南部の出身であり、1975年の解放以前と

以降の両時代にわたって、南部で革命工作や行政を担当した経験をもつ。中央政府においては、国家計画委员会主任ポストを経て副首相に昇格している。そして、ともに党政治局内部で「改革派」と目されてきた。時として他の首相候補の名前がとり沙汰されることもあったが、結局のところ行政府をとりまとめる人物として、彼以上に適任の人物を見出すことは困難であった。

首相後継候補に比べて、国家主席の人選ははるかに難題であった。その理由の一つは、国家主席というポスト（つまり国家元首）が、格式は高いものの、あまり権限の与えられていない、たぶんに名誉職的なポストだからである⁽²⁴⁾。すなわち、このポストに就くということは、場合によっては、政治的なイニシアティブ発揮の機会を制約されることを意味した。とりわけ、次期書記長候補と目されるほどの実力者にとっては、後継レースからの脱落を意味しかねないものであった。

今一つの、おそらくより重要な理由は、国家主席の人選が、党書記長人事と微妙に連動していたことである。次期首相の有力候補が「改革派」のファン・ヴァン・カイにはほぼ固まりつつある状況のなかでは、党内のバランスからいって、国家主席に「改革派」が選出されれば、書記長ポストには「保守派」候補が有力となるであろうし、逆に国家主席に「保守派」が就けば、「改革派」にも書記長ポストを確保する勝算が生じることとなる。

1997年9月頃までに、国家主席候補としてさまざまな人物の名前が噂に上った。前年の第8回党大会時点で下馬評に上がったグエン・マイン・カム外相や、書記長候補として有力視されたレ・カ・ヒュー軍政治総局主任、ノン・ドゥック・マイン国会議長、さらにはドアン・クエ国防相やチャン・ドゥック・ルオン副首相などである⁽²⁵⁾。

とりわけ、ドアン・クエについては、国家主席就任が確定的との報道が、9月前半の時点で一部外国メディアによって流されもした⁽²⁶⁾。彼の経歴は、従来の国家主席レ・ドゥック・アインと似通っている。すなわち、中部ベトナム出身であり、かつ軍一筋の経歴を歩んだ後に国防相に就任している。しかも、国家主席は憲法の規定上、国防・安全会議議長を兼務し軍隊を統帥す

る立場にあり⁽²⁷⁾、軍出身者が就くのに不自然のないポストでもあった。

ただし、ドアン・クエを国家主席ポストに就けるという筋書きは、明らかに「改革派」に有利な内容であった。というのも、国家主席に軍関係者が就くことになれば、残る党書記長のポストには、必然的に軍以外からの人材を充てる公算が強まるからである。つまり、レ・カ・ヒュー軍政治総局主任の可能性がほぼ消え、代わりに（「改革派」に受けが良い）ノン・ドゥック・マイン国会議長などが最有力候補として浮上することになる。

したがって、ドアン・クエを国家主席に充てるというシナリオが実在したとしても、結局は「保守派」の不同意によって葬り去られることになったであろう。かくして、新規国会第1会期直前の9月15～16日に開催された不定期の党中央委員会会合で、チャン・ドゥック・ルオン副首相を次期国家主席に、ファン・ヴァン・カイを次期首相に推薦することで落着いた⁽²⁸⁾。

チャン・ドゥック・ルオンが当初から有力な国家主席候補だったというわけでは、多分なかったであろう。しかし、他の候補者の名前が次々に消えていくなかで、比較的地味だが最も無難な人選として、彼の名が浮上したものと思われる。彼は1937年生まれで、中部クアンガイ省（旧南ベトナム地区）出身だが、ジュネーブ会談（1954年）以降北ベトナムに移動（「集結」）した。ハノイの鉱山地質大学を卒業後、地質学の専門家として技術畑を歩んだ。地質総局長、国会科学技術委員会主任を経て、87年から副首相に就任、96年の第8回党大会で政治局員に選出されていた⁽²⁹⁾。

かくして、国家主席に中部出身の技術者が、首相には南部出身の経済専門家が選出されたことによって、残る最大の人事案件である党書記長の後任候補については、北部もしくは旧北ベトナム地区の出身で、党務に明るい政治家に絞り込まれたと結論づけられる。しかも、次にみるように、ノン・ドゥック・マインはこの直後、9月末の国会第1会期において、国会議長に再選された。そのことは、今後5年間の任期を満了するまで、彼が国会議長職に留まる可能性を強く示唆させた。北部インテリなどの間で非常に人望があり、また1997年7月の選挙ではハノイ第1区という花形選挙区から立候補する栄

譽を得てもいる彼は、57歳という若さからして、「次の次」（つまり西暦2001年に始まる第9期）の党書記長を目指すチャンスが、まだ十分に残っている。

となれば、残る有力な候補者は、レ・カ・ヒューということになる。とりわけ、レ・ドゥック・アイン（元国防相）の後任としてチャン・ドゥック・ルオンが国家主席に選出されたため、党内のバランスを回復するためにも、軍出身のヒューを党書記長に就任させるべきであるとの主張が、党内で多数の支持を得られる可能性が強まった。ただし、ヒューの経歴は軍隊にのみ片寄りすぎており、経済、外交などの幅広い問題に対処しなければならない党書記長の責務を、首尾よく果たすことができるのかを疑問視する声もあった。

そのような懸念から、第3の候補が新たに浮上する可能性も、無視できないものがあつた。政治局メンバーのなかで、年齢などの条件から該当し得るのは、北部ナムディン生まれで地元の省党委書記などを務めたグエン・ヴァン・アン（Nguyen Van An）党中央組織局長（1937年生まれ）、北部ハイフン出身で労組経験が長くハノイ党委書記を務めたこともあるファム・テー・ズエト（Pham The Duyet）党中央大衆工作局長（36年生まれ）の2名であつた。両者のうちとりわけアンが、第3の候補として一時有力視された⁽³⁰⁾。

この時点での今一つの疑問は、ド・ムオイ書記長がいつの時点で引退するのか、というタイミングの問題であつた。党条例の規定によれば、書記長や政治局員の任免は通常の党中央委員会総会（定例総会は年2回）で行うことが可能である⁽³¹⁾。しかし、ド・ムオイが最後の花道を飾り、そして新書記長が所信表明を行うには、臨時党大会の場が最もふさわしいともいえる。だが、臨時であれ党大会を開催するとなれば、政治報告の草案作りなどの準備に、それなりの時間を要するのが普通であつた⁽³²⁾。

2. 第10期国会第1会期と国家主要人事⁽³³⁾

1997年9月20日から29日まで、第10期国会第1会期が招集された。ベトナ

ム憲法の規定によれば、国家主席、政府首相、そして最高人民裁判所長官、最高人民検察院院長など国家役職者の任期は、国会の任期に連動している。すなわち、それらの役職者は国会議長など国会自身の役職者とともに、新期国会のスタートにあたって、国会本会議において選出される。また、首相以外の政府閣僚メンバーについても、首相の提案が国会に上程され、後者の批准を受けることになっている⁽³⁴⁾。

国家主席と政府首相は、すでに1週間前に開催された党中央委員会会合で内定していたので、焦点はそれ以外の人事に移っていた。国会議長にはノン・ドゥック・マインが再選され、国家副主席にはグエン・ティ・ビン(Nguyen Thi Binh)が再任された。

ファン・ヴァン・カイ新首相が国会に提出した新閣僚名簿(表7)では、副首相が従来の3人から5人に増員された。今までの副首相3名のうち、ファン・ヴァン・カイは首相に、チャン・ドゥック・ルオンは国家主席に任命され、前年の党大会で中央委員に再選されなかったグエン・カインは閣外に去った。したがって、今回選出された副首相は、5名とも新任ということになる。

そのなかで最も目を引くのがグエン・タン・ズンである。彼は前述のとおり、南部メコンデルタの地方幹部であったが、1994年中央に呼ばれて内務次官に就任。96年党大会では46歳の若さで政治局常務に大抜擢され、その後党中央経済局長(兼務)となった。今回再び古参の閣僚たちを抜いて、経済全般および内政を担当する筆頭副首相に起用された。わずか3年ばかりの間の異例の出世ぶりであって、次世代の首相候補として最右翼に躍り出たとみて間違いあるまい。現在のポストにあつては、経済全般の調整役を務めるのみではなく、内政の総括的責任者として、汚職・腐敗対策などにも深くかかわることになる。その際に、彼が内務省で培った人脈や経験などが、活かされることになると思われる。

次席の外務担当副首相には、グエン・マイン・カムが外相ポストを兼任したまま就任することとなった。5人の副首相のなかで、省庁担当大臣との兼

表7 国家機関役職者 (1997年秋国会)

	旧	新
国家主席	Le Duc Anh	Tran Duc Luong [新任]
副主席	Nguyen Thi Binh	Nguyen Thi Binh [留任]
国会議長	Nong Duc Manh	Nong Duc Manh [留任]
最高裁長官	Pham Hung	Trinh Hong Duong [新任]
最高検院長	Ha Manh Tri	Ha Manh Tri [留任]
政府首相	Vo Van Kiet	Phan Van Khai [新任]
副首相	Phan Van Khai	Nguyen Tan Dung [新任]
		経済、内政担当、 副首相常任
	Nguyen Khanh	Nguyen Manch Cam [新任]
	Tran Duc Luong	Nguyen Cong Tan [新任]
		農業、農村発展担当
		Ngo Xuan Loc [新任]
		工業、交通、運輸、 都市発展担当
		Pham Gia Khiem [新任]
		教育、文化、科学、 環境担当
国防	Doan Khue	Pham Van Tra [新任]
内務	Le Minh Huong	Le Minh Huong [留任]
外務	Nguyen Manh Cam	Nguyen Manh Cam [留任]
司法	Nguyen Dinh Loc	Nguyen Dinh Loc [留任]
計画・投資	Tran Xuan Gia	Tran Xuan Gia [留任]
財政	Nguyen Sinh Hung	Nguyen Sinh Hung [留任]
貿易	Le Van Triet	Truong Dinh Tuyen [新任]
科学・技術・環境	Pham Gia Khiem	Chu Tuan Nha [新任]
労働・傷病兵・社会	Tran Dinh Hoan	Tran Dinh Hoan [留任]
交通・運輸	Le Ngoc Hoan [代理]	Le Ngoc Hoan [留任]
建設	Ngo Xuan Loc	Nguyen Manh Kiem [新任]
工業	Dang Vu Chu	Dang Vu Chu [留任]
農業・農村発展	Nguyen Cong Tan	Le Huy Ngo [新任]
文化・情報	Nguyen Khoa Diem	Nguyen Khoa Diem [留任]
水産	Ta Quang Ngoc	Ta Quang Ngoc [留任]
教育・訓練	Tran Hong Quan	Nguyen Minh Hien [新任]
保健	Do Nguyen Phuong	Do Nguyen Phuong [留任]
国家民族・山岳地区委	Hoang Duc Nghi	Hoang Duc Nghi [留任]
国家監査院	Ta Huu Thanh	Ta Huu Thanh [留任]
国家銀行	Cao Si Kiem	Do Que Luong [代理]
政府組織・人事委	Do Quang Trung	Do Quang Trung [留任]
政府官房	Lai Van Cu	Lai Van Cu [留任]
洪水対策委 [メコン委]	Nguyen Canh Dinh	[不詳]
青年工作・スポーツ担当	Ha Quang Du	Ha Quang Du [留任]
		体育・スポーツ委 員会に改組
人口・家族計画委	Mai Ky	Tran Thi Trung Chien [新任]
児童保護・養育委	Tran Thi Thanh Thanh	Tran Thi Thanh Thanh [留任]
		母子保護工作担当

(出所) 新メンバーについては、*Sai Gon Giai Phong* [解放サイゴン], 25-27, 30 Sept. 1997, その他は表6に同じ。

務は彼1人だけである。対外開放の進展，とりわけASEAN加盟に伴って，ベトナムと諸外国や国際機関との接触は量的に拡大しているのみならず，質的にもますます複雑化している。例えば，AFTA問題やWTO加盟問題などがその典型であるように，対外的な交渉や合意事項の国内的実施にあたって，外務省のみならず他の複数の省庁が関与する問題が飛躍的に増加している。したがって，外務担当副首相の役割は，各省庁間の連絡調整をはかるとともに，外交の分野に関して強力なイニシアティブを創り出すことにおいて，今後ますます重要なものとなるであろう。

さらに，当面する外交日程の面では，2カ月後の1997年11月には，フランス語圏首脳会議のハノイ開催が予定されていた⁽³⁵⁾。次いで98年末には，ASEAN首脳会議のハノイ開催が予想される。ベトナムがホスト役となる初めての大規模な国際会議を前に，外交責任者を副首相に格上げしておくことは，当然の配慮であったといえよう。

残り3人の副首相については，農業・農村発展担当のグエン・コン・タン（Nguyen Cong Tan）が農相からの昇格，工業・交通・運輸・都市発展担当のゴー・スアン・ロク（Ngo Xuan Loc）が建設相からの昇格，教育・文化・科学・環境担当のファム・ザー・キエム（Pham Gia Khiem）が科学技術・環境相からの昇格であった。経済各分野をカバーする人々が副首相に多数起用されている事実からも，ファン・ヴァン・カイ新政府に課せられた中心的な任務が，さらなる経済発展の促進にあることが明らかである。その意味では，外交担当の副首相となったカムにしても，前述のとおり，対外経済関係にかかわる案件の処理が，今後ますます増えていくことになるだろう。

また，副首相の布陣からみて，工業・都市問題とともに農業・農村問題が等しく重視されていること，および教育・文化・科学・環境など人的資源に深くかわりをもつ分野にも，格別の配慮がなされていることがうかがわれる。なお，副首相の主要な職務の一つは，複数の関連省庁にまたがる事案を処理，調整することにあると思われる。

その他の閣僚については，26のポストのうち，留任が外相を含めて18ポス

トに及んだ。上述のとおり、1996年秋国会において、すでに部分的な閣僚の入替えがなされていたので、今回の異動は比較的小規模なものとなったといえよう。今回異動のあったポストのうち、科学・技術・環境、建設、農業・農村発展の3大臣は、前職者が副首相に昇格したのに伴う補充である。国防相については明らかに若返り人事であるが、ただし政治局長老である従来の国防相ドアン・クエは、党中央防衛局長のポストに転じた。

その他の閣僚交替は、貿易、教育・訓練、人口・家族計画の3ポストである。このうち貿易と人口・家族計画の2大臣については、前年の党大会において中央委員に選出されないまま現職を保っていた人物であって、遅かれ早かれ更迭が予期されていた。これに対して教育・訓練相チャン・ホン・クアン(Tran Hong Quan)の場合は、中央委員に選出されたにもかかわらず、今回辞任することになった。

メコン河委員会担当国務大臣ポストについては、新閣僚名簿に後任者の名前が見あたらない。しかし、国際機関たるメコン河委員会の規約では、毎年の理事会に各メンバー国から閣僚級代表者の出席が義務づけられているので⁽³⁶⁾、副首相もしくは関連官庁大臣が、国家メコン河委員会主任を兼担するなど、なんらかの措置が必要となろうと推測された。はたして、その後の新聞報道によれば、委員会自身は事務局長のみを擁し、メコン河委員会(国際機関)への閣僚級代表の地位は、レ・フイ・ゴ(Le Huy Ngo)新農相が兼務していることが判明した⁽³⁷⁾。

最後の問題は、国家銀行総裁ポストに関してである。実は、国会第1会期の開催にあたって、カイ首相は他の18人の現職閣僚とともに、国家銀行総裁(閣僚級ポスト)カオ・シー・キエム(Cao Si Kiem)の留任をも提案した。ところが、国会本会議でこの提案が否決されてしまったのである。その理由は公表されていないが、一連の金融関連不祥事の責任を問われたともいわれる⁽³⁸⁾。いずれにせよ、年末に開催される国会第2会期には、金融関連2法案の上げが予定されただけに、現職の国家銀行総裁に対する国会からの拒否回答には、重い意味が込められていたと思われる。

ヴォー・ヴァン・キエット首相時代の1996年秋に、交通運輸相の人選が国会によって否決されたケースも含めて、政府と国会の関係が変化しつつあることを象徴する事件でもあった。行政府と立法府の「役割分担」の明確化、国会の審議、立法、監督機能の強化という一般的な趨勢に加えて、今回の選挙によって国会議員の9割以上が大学卒というインテリ集団になった事実、そして国会が今後ますます各地方や各階層、社会グループの利害や欲求を表出する場となっていくであろうことを併せ考えると、カイ首相ら政府指導者たちによる国会対策が、今後の国家・社会運営全体において、ますます重要な意味をもつことになるであろう。

第4節 レ・カ・ヒュー書記長の誕生

1. 第8期4中総の開催と新書記長の選出

1997年11月21日～12月12日の国会第2会期の開催に引き続いて、年の瀬も迫った12月22日から29日にかけて、第8期第4回党中央委員会総会（以下、「4中総」と略記）が開催された⁽³⁹⁾。この会議では、ド・ムオイ書記長の退任、そして彼およびレ・ドゥック・アイン前国家主席、ヴォー・ヴァン・キエット前首相の政治局からの引退が承認された。新たな書記長にはレ・カ・ヒュー政治局員が選出され、また政治局にファム・ティン・ガン（Pham Thanh Ngan）など4名が新たに補充された（表8）。

政治局員を辞任したド・ムオイなど3名は、ただちに中央委員会顧問に推挙された。なお、従来顧問を務めてきたファム・ヴァン・ドン（Pham Van Dong, 元首相）、グエン・ヴァン・リン（元党書記長）、ヴォー・チ・コン（Vo Chi Cong, 元政治局員）の3長老は、顧問を辞任することとなった⁽⁴⁰⁾。

かくして、「保守派」の後押しを受ける軍出身のレ・カ・ヒューが、最終的に党書記長に就任したことにより、党中央、とりわけ政治局における「保

表 8 党政治局 (第 8 期 4 中総)

①政治局員 (4 中総時点)

序列		
1	1	Le Kha Phieu (党書記長)
2	2	Tran Duc Luong (国家主席)
3	3	Phan Van Khai (政府首相)
4	4	Nong Duc Manh (国会議長)
5	10	Pham The Duet (党中央大衆工作局長)
6	8	Doan Khue (前国防相)
7	7	Nguyen Manh Cam (副首相兼外相)
8	9	Nguyen Duc Binh (国家政治学院院长)
9	5	Nguyen Van An (党中央組織局長)
10	12	Pham Van Tra (国防相)
11	11	Nguyen Thi Xuan My (党中央監査委员会主任)
12	15	Truong Tan Sang (ホーチミン市党委書記)
13	14	Le Xuan Tung (ハノイ市党委書記)
14	13	Le Minh Huong (内務相)
15	6	Nguyen Tan Dung (副首相)
16	16 新	Pham Thanh Ngan (軍政治総局主任代行, 59歳)
17	17 新	Nguyen Minh Triet (ホーチミン市党委副書記, 56歳)
18	18 新	Phan Dien (党中央事務局長, 61歳)
19	19 新	Nguyen Phu Trong (ハノイ市党委副書記, 54歳)

(注) 新は 4 中総で新たに補充。肩書きは当時。

②政治局常務 (第 8 回党大会時点)

序列	
1.	Do Muoi (党書記長)
2.	Le Duc Anh (国家主席)
3.	Vo Van Kiet (政府首相)
4.	Le Kha Phieu (軍政治総局主任)
5.	Nguyen Tan Dung (内務次官)

③政治局常務 (4 中総時点)

序列	
1.	Le Kha Phieu (党書記長)
2.	Tran Duc Luong (国家主席)
3.	Phan Van Khai (政府首相)
4.	Nong Duc Manh (国会議長)
5.	Pham The Duet (党中央大衆宣伝・動員局長) 常任

(出所) ①左側の序列は、駐ハノイ外国公館が共産党中央対外局より入手したとされる名簿順位による。右側の序列は、*Saigon Times Weekly*, 3 Jan. 1998, p. 8 に掲載されたものによる。『日本経済新聞』1998 年 1 月 9 日の関連記事は、後者の報道に依拠したものと思われる。表 9 を参照すると、前者の序列がほぼ現状にそったものであると考えられる。

② *Nhan Dan*, 2 July 1996.

③ *Nhan Dan*, 8 Jan. 1998.

守派」主導の基調が、今後とも維持される見通しとなった。そのことは、「改革派」と目されるファン・ヴァン・カイの率いる政府の国内政策、対外政策の策定と遂行にも、さまざまな意味で影響を及ぼすことになるであろう。また、とかく保守的になりがちな党イデオログと、現実志向の強い実務集団との間に、さまざまな軋轢が生じる可能性も否定できないであろう。

2. 政治局の新たな構成

1998年1月6日に開かれた党政治局の会合は、5名の政治局常務委員を選出した(表8)⁽⁴¹⁾。96年第8回党大会時点で選出された政治局常務委員と比較すると、人数は5名で変化がない。従来のメンバーのうち上位3名は引退、5位のグエン・タン・ズンは「副首相常任」として行政府専従となったために、政治局常務ポストから外れたと判断される。残留したのは、新書記長のレ・カ・ヒューのみである。

他方、新たな政治局常務委員の顔ぶれでは、従来の序列と同様に党書記長、国家主席、政府首相が上位を占めたのは当然として、国会議長が新たにメンバーとして加わった。これは、党書記長候補としてレ・カ・ヒューの対抗馬と目されたノン・ドゥック・マイン個人の名声や存在感に起因するとみるよりも、国会議長という役職に対する共産党の評価の高まりを反映するものであると考えるべきであろう。換言すれば、従来の党・国家3役に加えて、今後は国会議長の地位をも引き上げ、党・国家4役をベトナムのトップリーダーとして位置づけていこうとする意図の反映ではないかと思われる。ドイモイ路線の展開のなかで、立法府の機能と役割は着実に増大しており、かつ民意を直接的に反映する代議機関としての国会の存在は、「人民の主人権」の発揮、社会主義的民主の保障という意味でも、ますます重要性を帯びてきている。最近の党機関紙の報道をみても、国会議長の行動や発言に関する記事が、党・国家3役に関する記事と並んで、ほぼ同等に扱われるようになっている⁽⁴²⁾。

次に着目されるのが、政治局常務5位に位置づけられたファム・テー・ズエトの存在である。彼は1936年生まれで、北部ハイフン省の出身。もともとホンガイ地区の炭鉱労組の指導者であったが、全国レベルの労働総同盟書記長や国家評議会（現在では廃止された集団的国家元首機関）の委員、そしてハノイ市党委書記などを歴任し、91年から党政治局員に選出されている。しかし、第8回党大会直前の96年5月に開催されたハノイ市党支部大会では市党委書記に再任されなかった。前年に問題化したハノイ市堤防上の家屋不法建築事件など、市幹部を巻き込む土地・不動産関連不祥事の管理責任を問われたとの説もあり、事実第8回党大会では政治局員に再選されず失脚するのではないかとの観測も流れた。しかし、96年の党大会では下位の序列ながらも、政治局員ポストをかりうじて守った。

そのような彼が、1998年1月に至って党政治局の常務委員に選出されたのみならず、さらには5名の常務委員のうち唯一「常任」の肩書きを得ることになったのである。その理由は一義的には、国家機関の役職を兼務するファン・ヴァン・カイらとは異なって、彼（とヒュー新書記長）のみが党務の専従者だからである。しかし、その背後には、さらに次のような要因も介在していたとされる。すなわち、97年にタイビン省で地方幹部の汚職・腐敗問題に端を発する大規模な農民抗議運動が生じた際には、ズエトが党中央を代表して現地で事態収拾にあたり、その功績が党内での地位再上昇のきっかけとなった。またさらに、彼は元来「保守」的なイデオログと見なされ、かつ党第8期4中総開催時点までは党中央の大衆工作局長を務めていた（タイビン省事件の処理にあたったのも、その役務ゆえであったろう）。したがって、政治局常任としてヒュー新書記長を支えるとともに、節約実行、汚職反対を大衆運動として展開していく際の総参謀役としても、彼の経歴は十分ふさわしいと判断されたものと思われる⁽⁴³⁾。

なお、政治局常務委員の選出と相前後して、新たな政治局員の序列も確定したと推測されるが、その序列は現在に至るまで正式には公表されていない。したがって、表8に示した序列は、あくまでも暫定的なものにすぎない（表

表9 グエン・ヴァン・リン (Nguyen Van Linh) 元書記長葬儀委員会序列

序 列	役 職
1 Le Kha Phieu (葬儀委員長)	党書記長
2 Do Muoi	党中委顧問
3 Le Duc Anh	党中委顧問
4 Vo Van Kiet	党中委顧問
5 Pham Van Dong	前党中委顧問
6 Vo Chi Cong	前党中委顧問
7 Tran Duc Luong	党政治局常務委員, 国家主席
8 Phan Van Khai	党政治局常務委員, 政府首相
9 Nong Duc Manh	党政治局常務委員, 国会議長
10 Pham The Duyet	党政治局常務委員, 党政治局常任
11 Doan Khue	党政治局員
12 Nguyen Manh Cam	党政治局員, 政府副首相兼外相
13 Nguyen Duc Binh	党政治局員, 国家政治学院院长
14 Nguyen Van An	党政治局員, 党中央組織局長
15 Pham Van Tra	党政治局員, 国防相
16 Nguyen Thi Xuan My	党政治局員, 党中央監査委員会主任
17 Le Xuan Tung	党政治局員, ハノイ市党委書記
18 Truong Tan Sang	党政治局員, ホーチミン市党委書記
19 Le Minh Huong	党政治局員, 内相
20 Nguyen Tan Dung	党政治局員, 政府副首相常任
21 Pham Thanh Ngan	党政治局員, 人民軍政治総局主任
22 Nguyen Minh Triet	党政治局員, 党中央大衆工作局長
23 Phan Dien	党政治局員, 党中央経済局長
24 Nguyen Phu Trong	党政治局員, 思想・文化・科学・教育工作指導
25 Le Quang Dao	祖国戦線議長団議長
26 Nguyen Van Tu	党中央委員, 労働組合総連合議長
27 Nguyen Duc Trieu	党中央委員, 農民会議長
28 Ha Thi Kiet	党中央委員, 婦人連合会議長
29 Vu Trong Kim	党中央委員, 共産青年団第1書記
30 Tran Van Quang	旧兵士会議長
31 Dang Van Cao	フンイエン省党委書記

(注) 肩書きは新聞発表のとおりに。フンイエン省はグエン・ヴァン・リンの出身省。
(出所) *Nhan Dan*, 28 Apr. 1998.

9をも併照されたい)。

新たに政治局に加わった4名のうち、ファム・ティン・ガンのケースは、

レ・カ・ヒューの後継者として軍政治総局主任に昇格することを前提とした補充人事である。グエン・フー・チョン (Nguyen Phu Trong) とグエン・ミン・チエト (Nguyen Minh Triet) のケースは、ハノイ市とホーチミン市の党組織のそれぞれ次席が抜擢されたものである。ただしその後、グエン・ミン・チエトは党中央大衆工作局長に就任したことが判明した。同局長ポストには、従来フেম・テー・ズエトが就いていたが、彼が政治局常任に昇格したためにとられた補充人事である。新たな政治局員の残る1人ファン・ジエン (Phan Dien) は、党中央専従組織のとりまとめ役 (事務局長) であったが、その後党中央の経済局長に転じた⁽⁴⁴⁾。

おわりに

1986年12月の第6回党大会で刷新 (ドイモイ) 路線が採択されて以来10余年、ベトナムは従来の内向的計画経済システムから脱却して、対外開放的市場経済システムへと移行しはじめた。ドイモイ路線下の経済的成果や対外関係の進展には特筆すべきものがある。しかし、10年余りのドイモイの歩みには、ポジティブな側面と同時に、さまざまな問題点が内包されていたことも、また否定し難い事実である。そのような問題の一部は、市場経済への移行過程の「不徹底性」(例えば国営企業改革の遅延など) から派生したものであり、また他の一部はドイモイの過程そのものから新たに生み出された矛盾 (階層間、地域間格差の拡大) や副産物 (いわゆる社会悪の蔓延、環境破壊など) である。

ベトナム指導部の間における主張や立場の相違も、主としてこれらの問題点について、どのように評価し対応すべきかをめぐって生じてきたと見なすことができよう。さらに根源的には、社会主義建設や国家管理の概念と、市場経済メカニズムや多セクター経済の概念との間に潜在する緊張関係、独立自主、自力自強の概念と、対外開放、国際社会への参入の概念との間に内包

する緊張関係に関して、必ずしも党内に完全なコンセンサスが存在するわけではなく、原則的な問題や個別具体的な問題をめぐって、さまざまな意見や主張が党内に存在し、その間で時として対立や軋轢、妥協や譲歩、あるいは結論の先送りなどが繰り返されてきたと推測することができよう。

一般的に言えば、市場経済への移行や对外开放の進展の「不徹底性」を問題視し、ドイモイのさらなる深化、進展を主張するのが、党内における「改革派」的潮流、もしくは改革の促進を強調する潮流であるとすれば、ドイモイが制御不可能なペースに加速されることを不安視し、かつドイモイの過程で生み出されてきた新たな矛盾点（とりわけ経済格差の拡大や市場メカニズムの「暴走」など）を問題視し、社会主義や独立自主の原則にこだわりを示すのが、「保守派」的潮流、もしくは改革に慎重な態度をとる潮流であるといえることができる。

もっとも、以上のような二つの潮流が、党内において二つの截然とした派閥的グループを形成していると考えるのは、多分速断にすぎるであろう。その理由の一つは、ベトナム共産党内部における人脈が、必ずしもイデオロギー的傾向や政治的立場の相違にそった形で編成されているわけではないと思われるからである。地縁、血縁や、かつての革命闘争時代の戦友関係や、戦場での上司関係などが、人脈の形成にあたって非常に大きな意味をもっていると考えられる。例えば、「改革派」と見なされる有力者が、かつての戦友の息子であるという理由によって、「保守派」と目される若手を抜擢するといったケースも、少なくないであろう。

第2に、問題領域ごとに、「改革派」と「保守派」の色分けが食い違っているとも考えられる。すなわち、あるイシューについては、Aが改革の促進を主張し、Bは慎重な態度をとる一方で、他のイシューについては、AとBの立場が逆転するといったことは、しばしば生じ得ることである。

しかし、いずれにせよ、ドイモイ路線の進め方に関して、共産党指導部の間に必ずしも完全なコンセンサスが存在しているわけではないと思われる。すなわち、さまざまなイシューについて、共産党の姿勢に揺れ動きがみられ

たり、両論併記的な曖昧さが観察されたりするのである。そして、そのような首尾一貫性の欠如や曖昧さの存在は、党内に「改革的」潮流と「保守的」潮流が並存しており、その間でさまざまな妥協や折衷、問題の先送りなどが展開されているという事態を想定することによって、はじめて合理的な説明を得ることが可能となるといえる。

そのような観点から、本章においては、ベトナムの党・国家の主要人事を概観するに際して、あえて便宜的に「改革派」もしくは「改革推進派」と「保守派」もしくは「改革慎重派」という言葉を用いた。無論、このような語彙の使用には、多くの批判が存在し得るであろう。なによりもベトナムの共産党自身、このような分類を適用されることを、極度に毛嫌いする傾向をもっている。党リーダーシップにおける一枚岩的団結を強調するのは、ベトナム共産党の伝統の一つだからである。また、全党、全人民が一丸となって革命闘争（現時点ではドイモイ路線）を追求することが、党・国家指導部の常に変わらぬ基本的な姿勢であり、そのような党内部、国民内部の一致団結に水を差すような言動を警戒しつづけてきたからである。そして、そのような警戒感、不快感のゆえに、党政治局や中央委員会、さらには政府内部での政策決定のプロセスを、部外者に公開することを極力回避してきた。その分、外部の観察者の分析は、断片的な情報などを基にして推測に推測を重ねるものとならざるを得ないわけである。

以上のような事情を勘案したうえで、あえて結論づけるとするならば、1996年から98年初頭にかけての一連の人事の動きを通観すると、従来の「保守派」と「改革派」のバランスが、とりわけ党中枢に関しては、前者のほうに傾く形で推移してきたということができよう。そのことは、党の諸決定にみられる「左旋回」の傾向とも、平仄が合っていると思われる。

もっとも、書記長に就任して以来、レ・カ・ヒューは精力的に諸機関を訪問し地方視察を繰り返し、さらには外国人ジャーナリスト、研究者、外交官などとも積極的に接触を試みている。そうすることが、書記長としての当然の役務だからといってしまえばそれまでであるが、ただしその過程で彼は

「愛想がよく気さくで、機転の利く、物分かりのよい指導者」という印象を与えつつあり、その分だけ、従来の「軍一筋にキャリアを積み重ねてきた頑迷な保守派」というイメージを一新しつつある⁽⁴⁵⁾。「保守派」といい「改革派」といっても、多分にイメージ的な先入観で安易に分類されがちであるし、また特定の人物の言動も、そのおかれた立場や与えられた役務によって微妙に変化する（ヒューの場合は軍政治総局主任から党書記長への立場の変化）こともあり得よう。

ただし、他方においては、1997年以来党指導部は、国内的にはタイビン省農民抗議運動に象徴されるような農村・農業問題、汚職・腐敗問題に対処しなければならず、対外的には周辺諸国における通貨・経済危機や外国からの直接投資減退傾向などに対応しなければならず、これら緊急焦眉の課題を前にして、社会主義的原則の再強調や内向的で自力志向的なスタンスを打ち出すことを余儀なくされている側面もある。ヒュー書記長の愛想の良さも、彼に対する従来の保守派的イメージを意識したものであると同時に、最近のベトナムが余儀なくされている内向的な姿勢が与える印象を、少しでも軽減しようと意図して演じられているパフォーマンスであると解釈することも可能であろう。

いずれにせよ、現行の党執行部は西暦2001年まで、政府、国会など国家組織役職者は西暦2002年までが任期であるが、大勢としては現在の姿のままで、任期を全うすることになろう。そして、第9回党大会開催時点（2001年予定）前後に至って、レ・カ・ヒュー書記長が続投するか引退するか、引退する場合には後継者は誰になるのかという問題を中心軸として、再び目まぐるしい人事の季節が到来することとなろう。

1998年夏の時点ですでに、そのような前兆がみえはじめている。すなわち、98年7月6日から16日にかけてハノイで開催された党第8期5中総において、第9回党大会の準備作業の着手が合意された模様である。そして、5中総開催直後に、党中央にはファム・テー・ズエト政治局常任を委員長とする「大会文獻準備小委員会」が、政府中央にはファン・ヴァン・カイ首相を委

員長とする「西暦2010年までの経済・社会発展戦略準備委員会」が結成されたという。前者は次期党大会に提出される政治報告草案を、後者は経済報告草案を起草するのが、その主要な任務である⁽⁴⁶⁾。

ここで注目されるのは、それぞれの委員長にズエト政治局常任とカイ首相が就任したことである。党書記長ヒューの下で、党中央におけるズエトの地位が強化されており、政府におけるカイ首相と、いわば勢力を二分する構図が完成したとも解釈できる。翻ってみるに、ズエトが政治局常任に就任した1998年1月以降、党中央機関紙『ニャンザン』の紙面には、党・国家4役（党書記長、国家主席、首相、国会議長）やド・ムオイ党中委顧問（前書記長）に次いで、ズエトの行動（種々の会議への主賓格での出席や地方視察など）を報じる記事が頻繁に掲載されている⁽⁴⁷⁾。さらに、グエン・ヴァン・リン元党書記長（4月27日死去）の葬儀委員会（28日葬儀）において、ズエトは現職政治局員としては、党書記長、国家主席、首相、国会議長に次いで5位（全体では10位）の序列を与えられ（表9）、ダオ・ズイ・トン（Dao Duy Tung）元党政治局員・書記局常任（6月13日死去）の葬儀委員会（15日葬儀）においては、ズエトが委員長を務め弔辞を読み上げている⁽⁴⁸⁾。

これらの事実よりして、ズエトが次期党書記長の有力候補として浮上しつつあるとの観測もなされはじめている。その他の有力な党書記長候補であるノン・ドゥック・マイン国会議長や、一時期国家主席の有力候補と目されたグエン・マイン・カム副首相兼外相、次期首相候補として有力視されるグエン・タン・ズン副首相、ホーチミン市で活動を続けるチュオン・タン・サン市党委書記、最近ホーチミン市から党中央に抜擢されたグエン・ミン・チエト政治局員などの動向とともに、西暦2001年、2002年を睨んでのズエトの今後の去就が注目される⁽⁴⁹⁾。

注(1) 筆者はすでに、白石昌也『「経済発展」と『社会的公平』の二兎を追うベトナム：人事も政策も両面作戦をつづける』（『世界週報』1996年8月20日・27日

号)／同「ベトナム共産党第8回大会と今後のドイモイ政策」(『JAISアジア・中国情報』第20巻, 1996年)／同「ベトナム共産党第8回大会の開催とその概要」(白石昌也・竹内郁雄編『ベトナム共産党第8回大会とドイモイの現段階』アジア経済研究所, 1997年)において, 第8回党大会前後の人事問題を, 白石昌也「前途多難なベトナム新指導部の船出」(『世界週報』1997年11月4日号)において, 第10期国会第1会期前後の人事問題に言及した。本稿はそれら旧稿の内容をも踏まえつつ, さらに立ち入った検討を加えるとともに, 1997年に行われた総選挙と同年末の4中総における書記長交替など, 旧稿で触れていない事項についても論及し, 全体として96～97年の党・国家主要人事の意義を探ることにしたい。

- (2) 1995年4月, 同年8～9月, および96年3月訪越時に筆者が得た情報。また, *The Nation* (Bangkok), 15 Mar. 1996.
- (3) ムオイの経歴については, *Tap Chi Cong San* [共産主義], No.7, 1991, p.5 などによる。アインとキエットの経歴については, ハノイ駐在外国人提供の資料による。
- (4) 小高泰「第8回党大会めざし政権争い」(『世界週報』1996年7月2日号) 56～57ページ。および, 1996年4月訪越時に筆者が得た情報。ちなみに, 共産党自身による10中総に関する公式の発表では, 当然のことながら, 「党大会に徳と才を十分にもつ諸幹部を紹介する目的のために, 党大会人事の準備作業を討議した」と言及しているのみである(“*Thong bao hoi nghi lan thu muoi BCHTU dang (khoa VII)* [第7期第10回党中央委員会総会報告],” *Tap Chi Cong San*, No.9, 1996, p.3)。
- (5) マインの経歴は, *Sai Gon Giai Phong* [解放サイゴン], 25 Sept. 1997 などによる。カムの経歴はハノイ駐在外国人提供の資料による。カイの経歴は, *Sai Gon Giai Phong*, 26 Sept. 1997 などによる。
- (6) 注(4)に同じ。
- (7) ヒューの経歴は, *Nhan Dan* [人民], 30 Dec. 1997 などによる。
- (8) *Far Eastern Economic Review*, 9 May 1996, p.22, 27 June 1996, p.18／『東南アジア月報』1996年4月号, 4～5ページ, 同6月号, 17ページ／小高泰「第8回党大会めざし……」56ページ, および1996年4月訪越時に筆者が得た情報。
- (9) 在仏越僑新聞 *Dien Dan* に掲載された「ベトナム共産党政治局宛てヴォー・ヴァン・キエットの書簡」(越文)によれば, 書簡の日付けは1995年8月9日である。
- (10) *Far Eastern Economic Review*, 11 July 1996, pp.14-16. 11中総と12中総の開催時期は, *Nhan Dan*, 28 June 1996 付け記事「第7期党中央執行委員会の各総会」による。

- (11) *Nhan Dan*, 29 June 1996/*Far Eastern Economic Review*, 11 July 1996, p.16.
- (12) 1991年党条例 (“*Dieu le dang cong san Viet Nam*,” *Tap Chi Cong San*, No.7, 1991, pp.40-49), および96年党条例 (“*Dieu le dang cong san Viet Nam*,” *Tap Chi Cong San*, No.13, 1996, pp.28-37) を比較参照。
- (13) タンとズンの経歴は、ハノイ駐在外国人提供の資料による。また、*Far Eastern Economic Review*, 6 June 1996, pp.30-31, 11 July 1996, pp. 15-16 をも参照。
- (14) 1996年10月, 11月訪越時に筆者が得た情報。
- (15) レ・ドゥック・アイン国家主席による党大会開会演説のなかで, 4人の物故者の名前が読み上げられた (*Nhan Dan*, 29 June 1996)。
- (16) 小高泰「ドイモイ路線実施後のベトナム人民軍隊——生活水準低下問題を中心に」(『地域学を求めて』田中忠治先生退官記念論文集刊行委員会, 1994年) / 「ベトナム共産党第8回大会と国防治安政策」(『アジア経済』第38巻第8号, 1997年8月) 23, 27ページ。
- (17) 1996年秋国会における閣僚人事異動については, *Saigon Times*, 15 Oct., 7-8 Nov. 1996/*Tuoi Tre* [若い世代], 9 Nov. 1996.
- (18) 科学・技術相のダン・フウ (Dang Huu) は, その後党中央科学・教育局長に転じている。交通・運輸相ブイ・ザイン・ルウ (Bui Danh Luu) と水産相グエン・タン・チン (Nguyen Tan Trinh) は, 1996年末時点で党中央経済局副局長 (複数ポスト) であった。96年11月, 98年7~8月訪越時に筆者が収集した情報・資料による。
- (19) 旧選挙法 (1992年4月18日公布) は, *To Chuc va Hoat Dong cua Quoc Hoi Nuoc Cong Hoa Xa Hoi Chu Nghia Viet Nam* [ベトナム社会主義共和国国会の組織と活動], Hanoi: Nha xuất bản Chính trị quốc gia, 1993, pp.16-43, 新選挙法は, *Sai Gon Giai Phong*, 21-24 Apr. 1997 掲載を参照。新選挙法の公布は4月17日付け国家主席令によってなされた (*Sai Gon Giai Phong*, 19 Apr. 1997)。新旧選挙法の比較については, 寺本実「97年ベトナム国会代表選挙」(『アジア研ワールド・トレンド』第30号, 1997年12月) 25~27ページをも参照。
- (20) 選挙区割りと各選挙区定員数は, *Sai Gon Giai Phong*, 11-12 May 1997. 立候補者確定名簿は, *Nhan Dan*, 23 June 1997.
- (21) 選挙については, *Sai Gon Giai Phong*, 20 July-1 Aug. 1997. 当選者名簿は, *ibid.*, 29 July, 20 Sept. 1997. 選挙結果の要約は, 寺本「97年ベトナム国会……」24, 28~29ページをも参照。
- (22) 1992年憲法 (*Hien Phap Nuoc Cong Hoa Xa Hoi Chu Nghia Viet Nam Nam 1992*, Hanoi: Nha xuất bản Pháp lý & Nha xuất bản Su that, 1992) 第84条第7項, 第102条, 第110条。
- (23) 『東南アジア月報』1997年6月号, 1ページ。

- (24) 現行の1992年憲法第101条において、国家主席は国内、対外関係の双方において、「ベトナム社会主義共和国を代表する」者、すなわち国家元首として規定されているが、その実権はかなり制限されている。国会の採択した法案類の公布、政府首相の任免に関する国会への提案、特命全権大使の派遣や受入れ、恩赦の決定などが、主要なものである。ASEANやASEMなどの首脳会議に出席するのは、国家主席ではなく首相である。
- (25) 1997年1～8月、9月、12月訪越時に筆者が得た情報。
- (26) 『朝日新聞』1997年9月9日。
- (27) 1992年憲法第104条。
- (28) 『朝日新聞』1997年9月17日、25日／『読売新聞』1997年9月17日／『日本経済新聞』1997年9月5日、10日、17日、および97年9月訪越時に筆者が得た情報。
- (29) ルオンの経歴は、*Sai Gon Giai Phong*, 25 Sept. 1997などを参照。
- (30) 1997年9月、12月、98年1月訪越時に筆者が得た情報。アンとズエトの経歴は、ハノイ駐在外国人提供資料による。
- (31) 注(12)に同じ。
- (32) 旧党条例では定例の党大会（5年ごと）以外に「任期中間全国代表者会議」の規定があったが、新党条例では「臨時党大会」と改称され、かつそれを開催する要件などが具体的に明記された。
- (33) 第1会期における主要人事については、*Sai Gon Giai Phong*, 18-30 Sept. 1997。
- (34) 注(22)に同じ。
- (35) フランス語圏諸国首脳会議（フランコフォン・サミット）は、1997年11月14日から16日まで、シラク仏大統領などの出席を得て、ハノイで開催された。『東南アジア月報』1997年11月号、14～20ページ。
- (36) 「メコン河委員会設立協定」第IV章第15項（吉松昭夫・小泉肇『メコン河流域の開発』山海堂、1996年、187ページ）。
- (37) *Vietnam News*, 7 Aug. 1998掲載のレ・ヴァン・ミン（Le Van Minh）国家メコン河委員会事務局長とのインタビュー記事。
- (38) 『日本経済新聞』1997年9月39日、12月7日。金融不祥事については、同紙、1997年9月1日など。
- (39) 「第8期4中総通報」（*Nhan Dan*, 30 Dec. 1997）。新書記長選出の第1報は、『日本経済新聞』1997年12月20日に掲載された。村田文教特派員によるスクープであった。
- (40) ド・ムオイなど党中委顧問は、党政治局の会合に常時出席しており、現職の政治局員よりも上席に着席するのが慣例であるとの噂がある。1998年1月以降の党中央機関紙『ニャンザン』紙上には、現職の党・国家首脳とともに、党中

委顧問、とりわけド・ムオイ前書記長の動向（地方視察、会見、談話など）を報じる記事が頻出している。これらよりして、党中委顧問、とりわけド・ムオイは、政界より完全に引退したとは見なせず、依然としてかなりの影響力を保持しているものと推測される。なお、党政治局員の会合は、原則として毎週（週末）開かれ、さまざまな議題が討議に付される。政治局がなんらかの決議を採択した場合にのみ、その内容が公表される（98年1月、3月、7～8月の訪越時に筆者が得た情報による）。他方、党中委顧問を辞任したグエン・ヴァン・リン元書記長は、98年4月27日に病死した。享年83歳であった。Nhan Dan, 28 Apr. 1998.

(41) *ibid.*, 8 Jan. 1998.

(42) Nhan Dan 紙を見るかぎり、このような傾向は1996年の第8回党大会開催時点前後で、すでに顕著となっていた。

(43) ハノイ駐在外国人提供の資料などによる。

(44) 同上。

(45) 1998年7～8月訪越時に筆者が得た情報。

(46) 同上。

(47) その他に、グエン・マイン・カム副首相兼外相もその職責柄、外国人賓客との会見に関する記事が散見される。ただし、ズエトに関する記事よりも、頻度が少ないと思われる。

(48) Nhan Dan, 28-30 Apr. 1998, 14-16 June 1998.

(49) *Far Eastern Economic Review*, 13 Aug. 1998, p.28（7月30日発行）に、ズエトの汚職疑惑に関する記事が掲載された。それによれば、古参党员11名が1998年5月に党中央に対して書簡を送り、そのなかでズエトが国家の資金を流用して家族用の住宅（複数）を不正に入手したとの告発を行った。党中央はこの件に関して、もっか調査中であるという。この情報に対して、ベトナム外務省スポークスマンは定例の外国人記者会見での質問に答える形で、『「ファーイースタン・エコノミック・レビュー」誌によって報道されたストーリーは事実無根である。同誌がこのようなストーリーを、性急に掲載したことを遺憾とする。また、彼以外の政治局メンバーも、誰一人として調査対象とはなっていない」とコメントした（Press Briefing, 5 Aug. 1998）。ベトナム人事情通によれば、もしもそのような告発書簡が本当に存在するとすれば、それはズエトの最近の行状を問題としたものではなく、彼のハノイ市党委書記時代の話（紅河堤防上の家屋不正建築問題の監督責任などを含めて）を蒸し返したものにすぎないだろうという。いずれにせよこの一件は、ズエトの頭角を嫌って、その追い落としを画策する勢力が党内に存在する可能性を予測させるものである（『世界週報』1998年10月13日号、38～39ページをも参照）。翻ってみるに96年の第8回党大会の直前には、当時急速に頭角を現わしつつあったグエン・ハー・ファン

政治局員が、20年以上前の罪業（ベトナム戦争中に仲間を敵に売ったとされる）を理由に失脚した前例がある。ちなみに、*Far Eastern Economic Review* 誌の同上記事は、その末尾で次のように述べている。ズエトが党内で頭角を現わすにあたっては、彼よりも知的で、クリーンな改革派であるグエン・ヴァン・アンを支援する政治局員も存在した。以上の告発書簡も、ズエトの反対者たちによって意図的にリークされたものであると見なすのが、最も妥当である。